管 内 経 済 情 勢 報 告

令　和　８　年　１０　月

財 務 省 東 北 財 務 局

管内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査期間

前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業 672 社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 管内約 550 社へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施。
管内約 550 社からの協力を得て状況を聴取。
対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和 8 年 9 月 11 日に公表した「法人企業景気予測調査(令和 8 年 7-9 月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは 9 月に発表した内容と同じである。

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**持ち直している**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復していることなどから、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、新規求人数が前年を上回っており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	**一部に弱さがみられるものの、持ち直している**	→
生産活動	持ち直しつつある	**持ち直している**	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	→
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	→
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は増益見込み**	↗
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	**「上昇」超に転じている**	↗
住宅建設	前年を下回っている	**前年を上回っている**	↗
公共事業	前年度を下回っている	**前年度を上回っている**	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■　個人消費　「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は総菜等が好調となっているものの、天候不順等により飲料等が低調となっており、前年並みとなっている。百貨店販売は天候不順等により衣料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は天候不順等により飲料等が低調となっており、前年を下回っている。ドラッグストア販売は日用品等が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は天候不順等により季節商品等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はパソコン等が低調となっており、前年を下回っている。乗用車販売は底堅い需要を背景に、前年を上回っている。旅行は国内旅行、海外旅行とも持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- ➢　総菜は、節約志向と即食需要を背景に、低価格商品が好調なことに加え、ついで買いもみられ、好調に推移している。一方、天候不順により、飲料やアイスクリームなどは低調となっている。（スーパー）
- ➢　前年に比べ気温の高い日が続かず、夏物衣料や日傘、帽子などが低調となっている。また、円安を背景に海外旅行需要が弱まっており、旅行用品の新調を控える動きもみられる。（百貨店）
- ➢　商品価格上昇による買い控えが続いていることに加え、盛夏期に気温が低く推移する中、売上げに占める割合が高い飲料や、アイスクリームなどが伸び悩んでいる。（コンビニエンスストア）
- ➢　前年に比べ気温が低く、日焼け止めや制汗剤の動きは鈍いものの、価格を抑えて販売しているシャンプーや洗剤などの日用品が売上げを下支えしている。（ドラッグストア）
- ➢　物価高の影響により必需品以外は購入を控える動きがみられることに加え、天候不順によりエアコンや除草剤などが低調となっている。（ホームセンター）
- ➢　パソコンは、前年の一部 OS のサポート終了に伴う買い替え需要の反動がみられる。エアコンは、来年の省エネ基準改正を控えた春先までの需要の一部前倒しに加え、前年に比べ夏場の気温が低いため、低調となっている。（家電量販店）
- ➢　東北地方において自動車は必需品であることから、販売台数は底堅く推移している。また、納期の長期化は改善傾向にあるほか、人気車種の受注停止も解消されている。（自動車販売店）
- ➢　宿泊予約の申込み時期が遅くなっており、旅行支出に対する慎重な姿勢がみられるものの、自治体による宿泊費助成事業の実施期間中は予約が増加している。（観光協会）
- ➢　円安や燃油サーチャージの負担感を背景に、欧州等の遠方への海外旅行は減少しているものの、アジア等の近場や国内旅行に切り替える動きがみられる。（旅行代理店）
- ➢　天候不順により衣料品の動き出しは鈍かったものの、夏休みや秋の連休の外出需要を取り込み、売上げは回復傾向にある。外食利用も底堅く推移しており、以前のようなレストランからフードコートへのシフトは目立っていない。（専門店）

■　生産活動　「持ち直している」

電子部品・デバイスは海外の自動車向けが一進一退の状況にあるものの、海外のデータセンター向けが増加していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。輸送機械は国内向けを中心に回復している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に回復しつつある。

- ➢　データセンター向けは、AI（人工知能）需要の拡大を背景に高操業が続いている。今後も設備投資を継続することで、増産体制を強化していく予定である。（電子部品・デバイス）
- ➢　車載向けは、中国企業との競争などにより厳しい状況は続いているものの、一部の高品質な製品では引き合いが強まっている。（電子部品・デバイス）
- ➢　受注残の解消に向けた生産体制の強化により、前期に比べて生産量が増加している。（輸送機械）
- ➢　世界的な AI（人工知能）需要の拡大を背景に受注が増加していることに加え、顧客からの納期前倒し要請があることから、順次操業度を引き上げている。（生産用機械）
- ➢　半導体関連企業からの引き合いが強まっており、工業用薬品の生産量が増加している。（化学）
- ➢　中東情勢の影響による原材料の調達難は解消されている一方、仕入価格は上昇している。取引先と価格転嫁の交渉を進めているものの、収益面では厳しい状況が続いている。（その他製造）

■　雇用情勢　「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は前年を上回っており、法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI は「不足気味」超となっていることから、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。完全失業率は、低水準で推移している。

- ➢　受注増加により繁忙感が高まる中、ハローワークや民間求人媒体に加え、派遣会社も活用しながら採用活動を強化しており、応募者数は増加傾向にある。（電子部品・デバイス）
- ➢　半導体関連の需要拡大を背景に生産体制を強化しており、必要な人材の確保を前倒しで進めている。（生産用機械）
- ➢　新規出店などに伴う求人がみられる一方、最低賃金の引上げや物価高による収益圧迫を背景に、求人を抑制する動きもみられる。（公的機関）
- ➢　物価高を背景に収入増加を目的とした副業希望や、より良い労働条件を求める転職相談が増えている。（公的機関）
- ➢　慢性的な人手不足を背景にセルフレジなどによる省力化を進めているものの、完全に無人化することは難しい。（飲食サービス）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、木材・木製品等で減少見込みとなっているものの、食料品、情報通信機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、物品賃貸等で減少見込みとなっているものの、宿泊・飲食、金融・保険等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

➢ AI（人工知能）による検品等の省力化設備を備えた新工場建設により、増加見込みとなっている。（食料品）
➢ 新規出店や既存店舗のリニューアルに加え、システムの更新を予定していることから、増加見込みとなっている。（宿泊・飲食）

■ 企業収益　「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、食料品等で減益見込みとなっているものの、非鉄金属、鉄鋼等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、専門・技術サービス等で増益見込みとなっているものの、小売、情報通信等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『上昇』超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 現状（8 年 7～9 月期）は、「上昇」超に転じている。先行きは、8 年 10～12 月期に「上昇」超幅が拡大し、9 年 1～3 月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を上回っている。

➢ 結婚や出産を契機とした住宅需要はみられるものの、物価高や金利上昇を背景に価格重視の傾向が根強く、住宅取得をあきらめ賃貸住宅を選択する動きもみられる。（建設）

■ 公共事業　「前年度を上回っている」

○ 前払金保証請負金額は、県、独立行政法人等などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。

■ 消費者物価　「前年を上回っている」

■ 金融　「貸出金残高は、前年を上回っている」

■ 企業倒産　「件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	持ち直しつつある	**緩やかに持ち直している**	↗	個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しつつある	**持ち直しつつある**	→	個人消費、生産活動は持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
福島県	緩やかに持ち直しつつある	**持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている**	↘	個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

資 料 編

目　　次

1. 個 人 消 費 …… 1

2. 生 産 活 動 …… 4

3. 雇 用 情 勢 …… 5

4. 設 備 投 資 …… 6

5. 企 業 収 益 …… 6

6. 企業の景況感 …… 7

7. 住 宅 建 設 …… 7

8. 公 共 事 業 …… 8

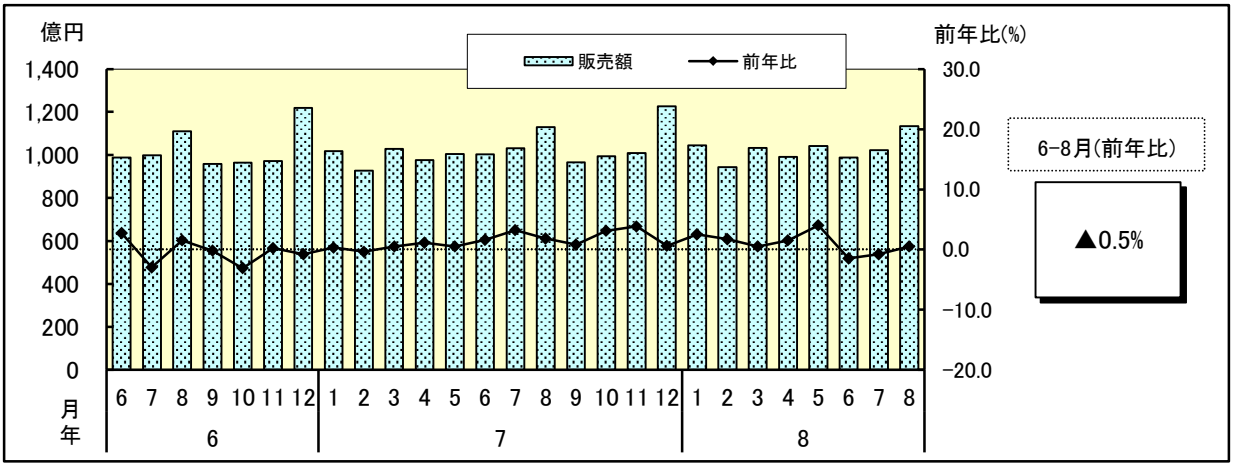
9. 消 費 者 物 価 …… 8

10. 金　　融 …… 9

11. 企 業 倒 産 …… 9

1.個人消費　…　一部に弱さがみられるものの、持ち直している

スーパー販売額



全店舗ベース

区分	全国（前年比%）	東北（前年比%）
7年	4.7	1.4
7. 7-9	4.2	1.9
10-12	4.8	2.4
8. 1-3	2.3	1.6
4-6	1.7	1.3
8. 4	1.7	1.5
5	4.6	4.0
6	▲ 1.3	▲ 1.5
7	0.8	▲ 0.8
8	1.0	0.5

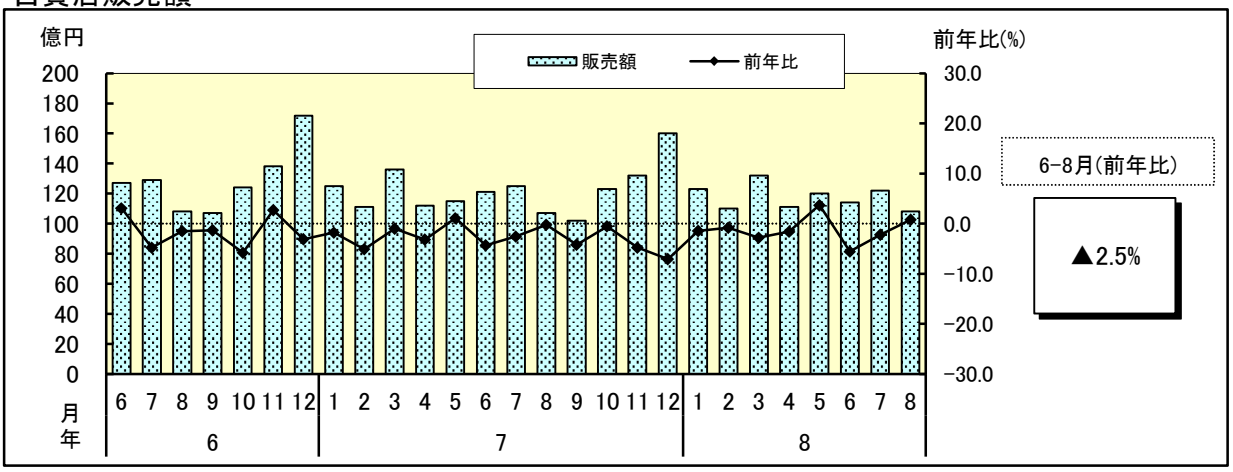
品目別販売額

区分	衣料品（前年比%）	身の回り品（前年比%）	飲食料品（前年比%）	その他の商品（前年比%）
8. 4	▲ 3.6	▲ 6.8	1.3	3.5
5	1.7	▲ 5.3	3.3	12.3
6	▲18.2	▲14.8	▲ 0.5	▲ 5.6
7	▲ 6.4	▲ 3.6	▲ 0.6	0.5
8	▲ 6.1	▲ 3.6	0.8	0.3

(注)1.品目別販売額の8年8月は速報値
2.7年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

百貨店販売額



全店舗ベース

区分	全国（前年比%）	東北（前年比%）
7年	▲ 1.8	▲ 3.0
7. 7-9	▲ 1.4	▲ 2.3
10-12	0.8	▲ 4.5
8. 1-3	2.0	▲ 1.7
4-6	4.4	▲ 1.2
8. 4	4.5	▲ 1.6
5	7.6	3.7
6	1.3	▲ 5.6
7	4.3	▲ 2.2
8	1.9	0.8

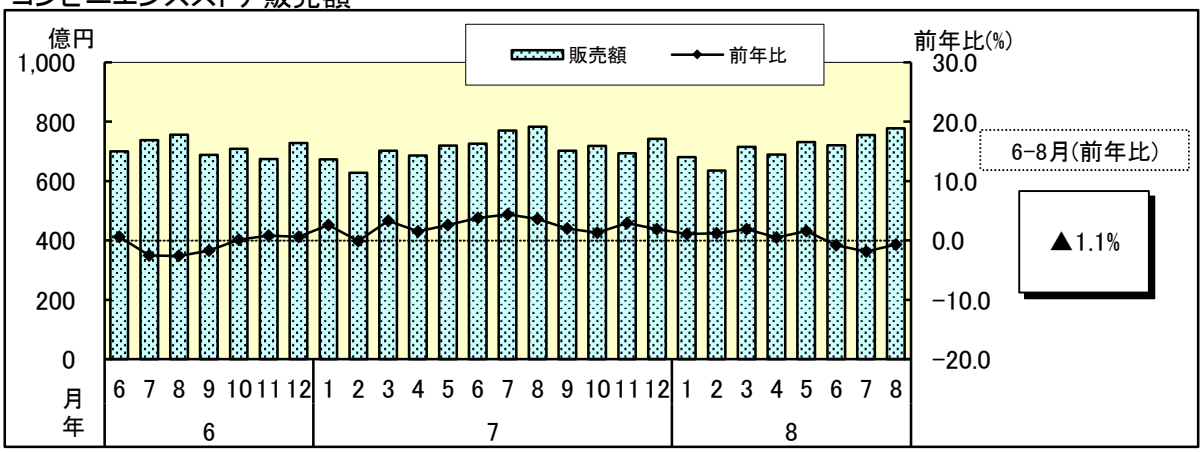
品目別販売額

区分	衣料品（前年比%）	身の回り品（前年比%）	飲食料品（前年比%）	その他の商品（前年比%）
8. 4	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 0.2	4.1
5	▲ 1.2	6.1	2.8	8.3
6	▲12.3	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 3.2
7	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 3.3	6.9
8	▲ 7.2	4.3	3.0	1.3

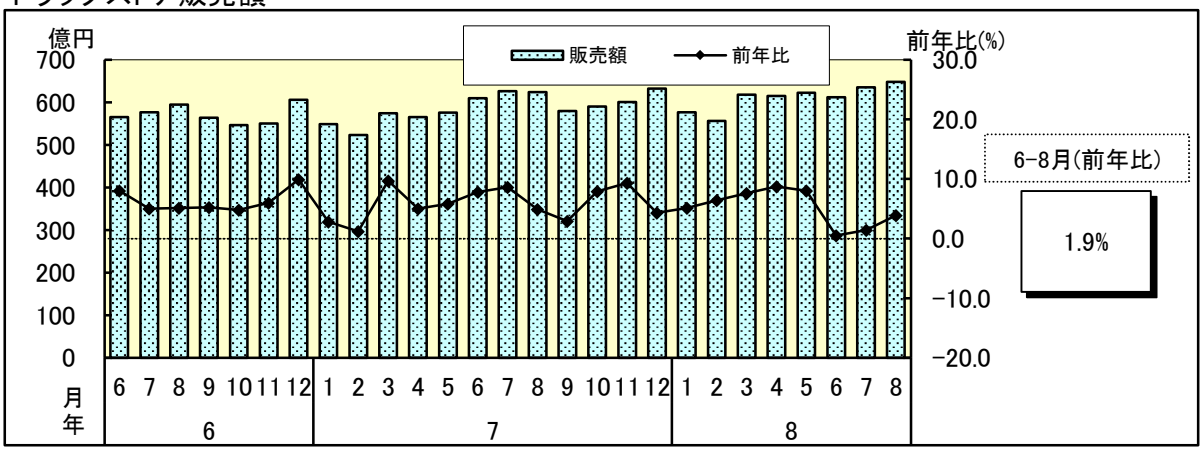
(注)1.品目別販売額の8年8月は速報値
2.7年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

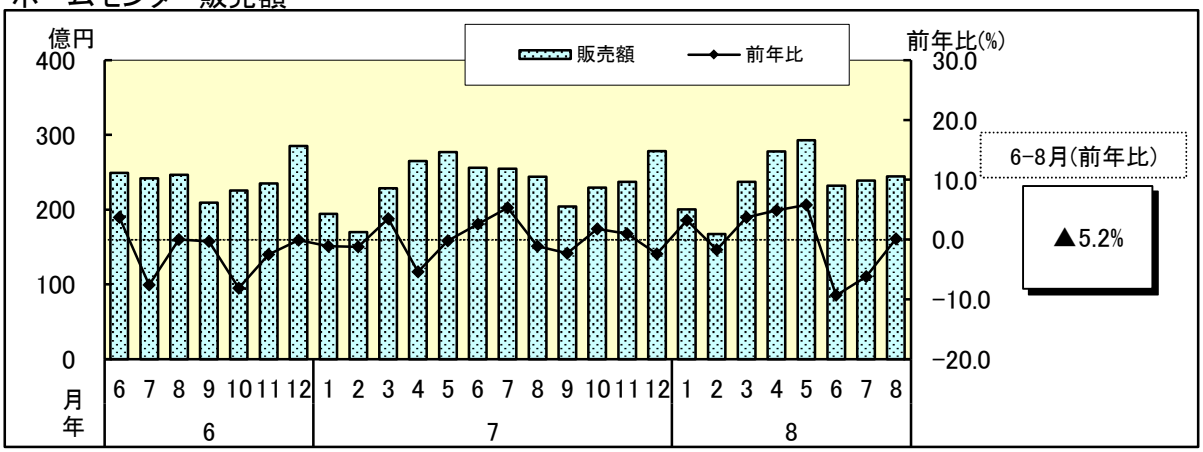
コンビニエンスストア販売額



ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



全店舗ベース

コンビニエンスストア

区分	全国（前年比%）	東北（前年比%）
7年	3.4	2.5
7. 7-9	3.3	3.4
10-12	3.0	2.0
8. 1-3	2.1	1.4
4-6	0.8	0.4
8. 4	0.8	0.5
5	1.3	1.6
6	0.4	▲ 0.8
7	1.3	▲ 1.9
8	0.6	▲ 0.7

ドラッグストア

区分	全国（前年比%）	東北（前年比%）
7年	5.5	5.8
7. 7-9	4.6	5.5
10-12	5.2	7.1
8. 1-3	5.2	6.4
4-6	4.8	5.6
8. 4	6.6	8.7
5	7.3	8.0
6	0.6	0.5
7	3.4	1.4
8	3.1	3.9

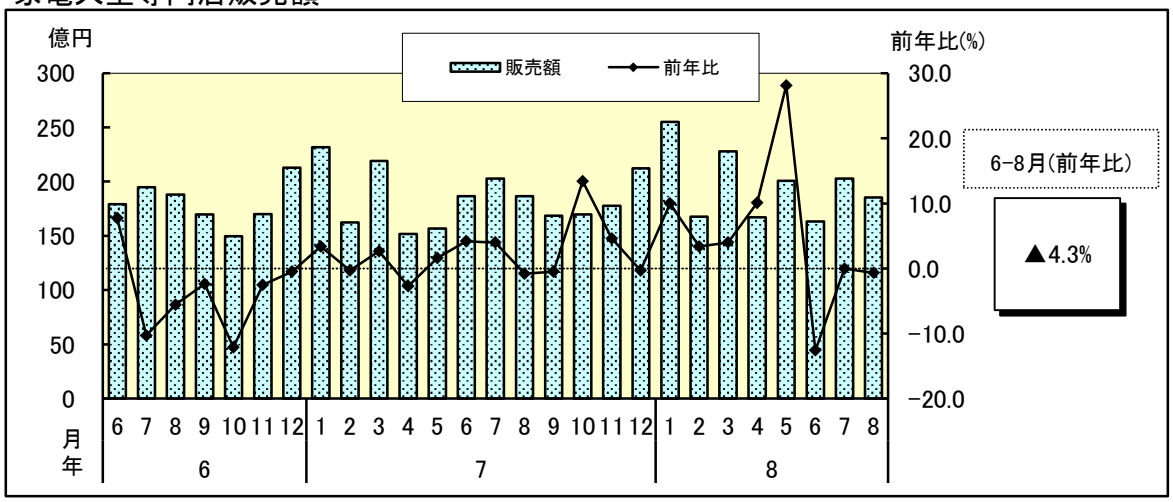
ホームセンター

区分	全国（前年比%）	東北（前年比%）
7年	▲ 0.2	▲ 0.0
7. 7-9	▲ 1.6	0.8
10-12	▲ 0.6	▲ 0.0
8. 1-3	1.4	2.0
4-6	2.3	0.6
8. 4	4.6	4.9
5	9.0	5.8
6	▲ 7.0	▲ 9.3
7	1.0	▲ 6.2
8	1.3	0.1

(注)7年分は年間補正後

〔経済産業省〕

家電大型専門店販売額



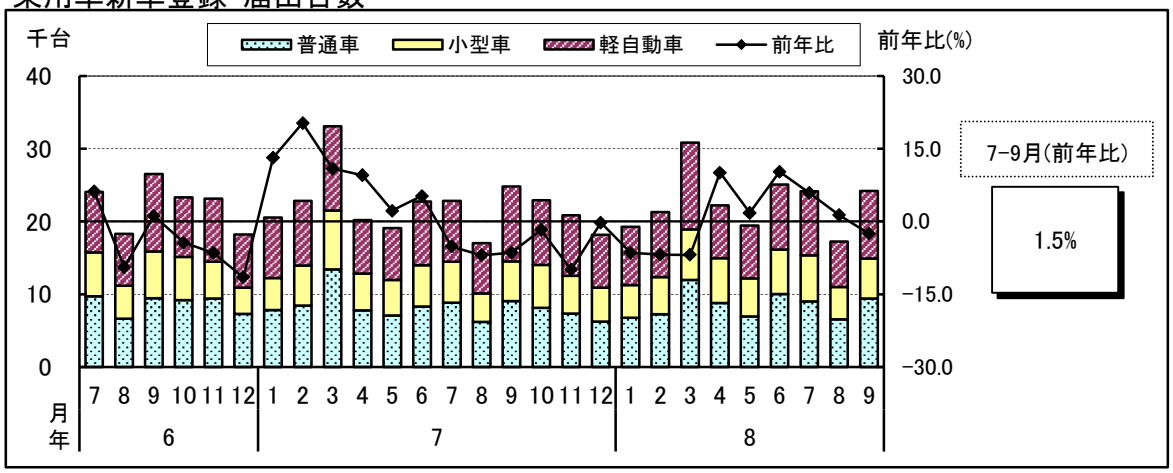
全店舗ベース
家電大型専門店

区分	全国（前年比%）	東北（前年比%）
7年	4.1	2.4
7. 7-9	1.6	1.0
10-12	5.6	5.2
8. 1-3	5.7	6.1
4-6	10.0	7.3
8. 4	12.1	10.1
5	27.5	28.1
6	▲ 6.9	▲12.6
7	10.4	0.0
8	1.3	▲ 0.7

(注)7年分は年間補正後

〔経済産業省〕

乗用車新車登録･届出台数

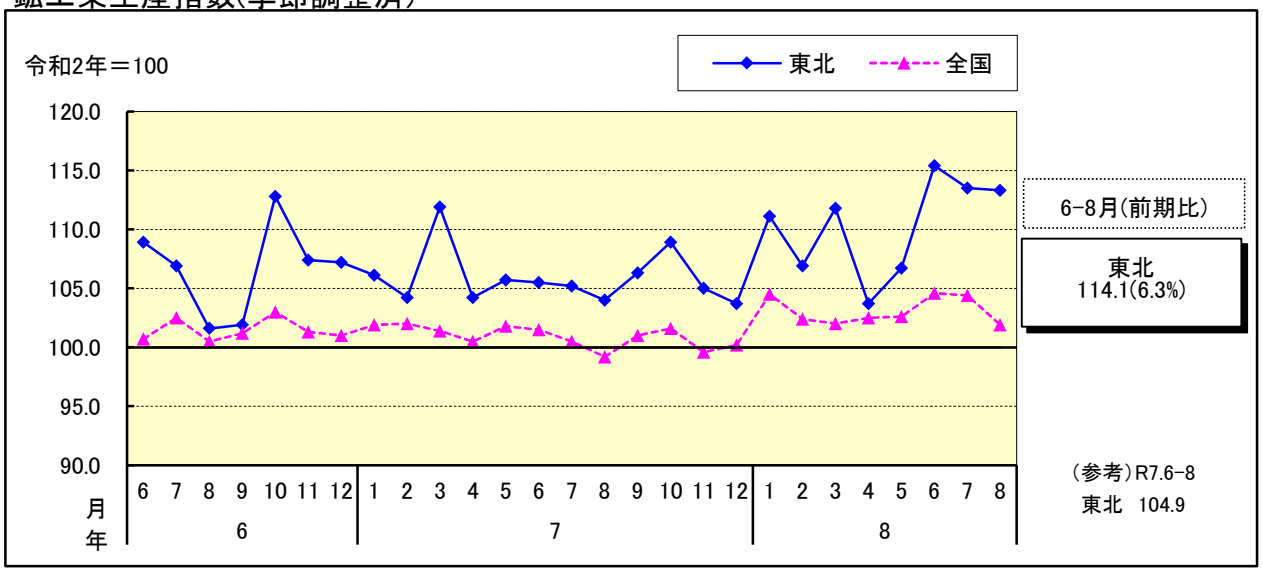


区分	全国（前年比%）	東北（前年比%）	普通	小型	軽
7年	3.0	2.3	▲ 4.4	6.3	6.9
7.10-12	▲ 3.7	▲ 4.2	▲16.0	7.6	1.2
8. 1-3	▲ 5.4	▲ 6.8	▲12.7	▲ 7.6	▲ 0.1
4-6	7.5	7.6	11.2	12.3	0.9
7-9	3.5	1.5	3.9	7.9	▲ 4.7
8. 5	2.8	1.8	▲ 2.0	8.1	1.3
6	9.5	10.2	20.5	8.0	1.9
7	7.8	5.9	2.5	11.4	5.6
8	1.5	1.3	5.8	13.5	▲ 9.7
9	1.0	▲ 2.5	3.9	0.3	▲ 9.6

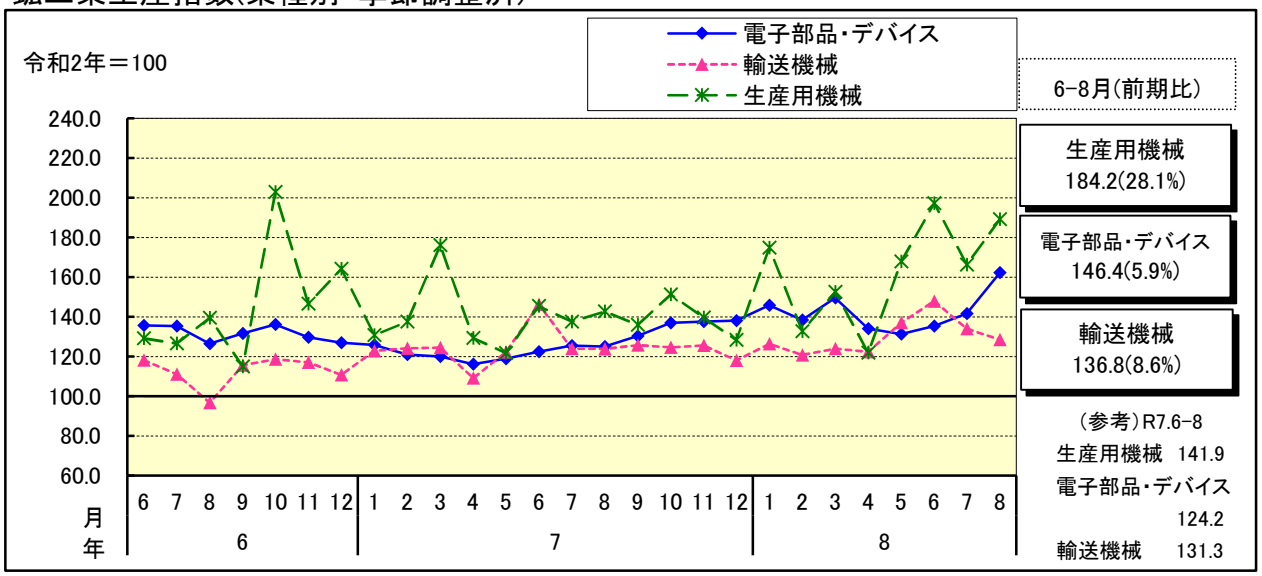
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2.生産活動　…　持ち直している

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



鉱工業生産指数(季節調整済)

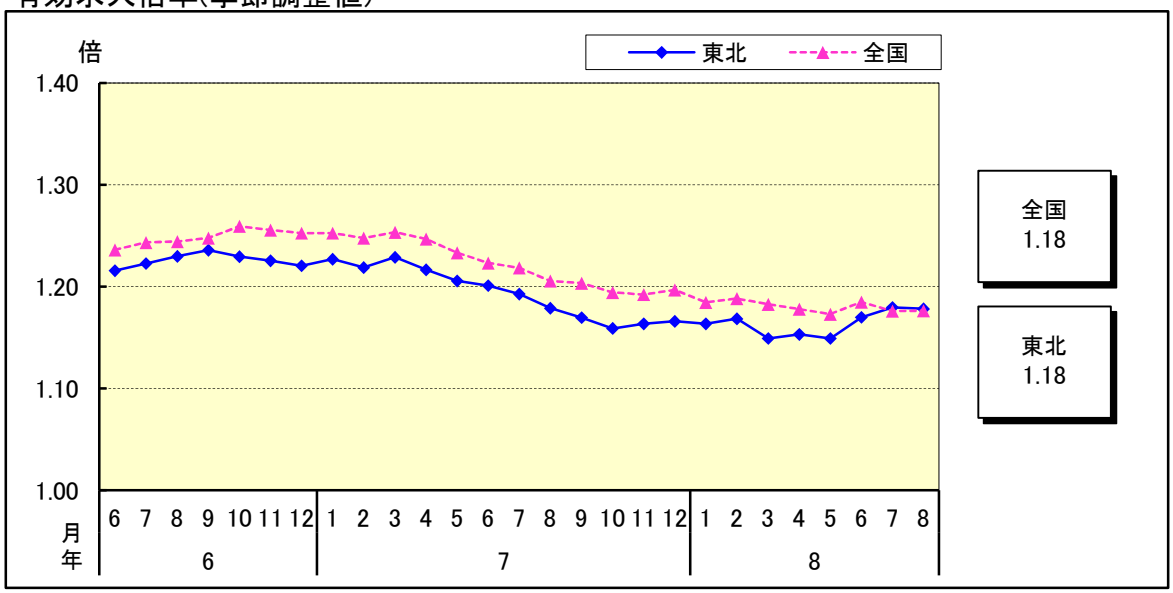
区分	全国〔令和2年＝100〕			東北〔令和2年＝100〕			電子部品・デバイス(Wt.1,728.6)			輸送機械 (Wt.741.5)			生産用機械 (Wt.705.8)		
		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%
7年	100.9		▲ 0.3	106.0		▲ 1.2	126.5		▲ 5.2	124.2		10.4	141.0		5.4
7. 7-9	100.2	▲ 1.1	▲ 0.7	105.2	0.1	1.2	126.8	6.5		124.5	▲ 1.0		138.7	5.0	
10-12	100.5	0.3	▲ 1.0	105.9	0.7	▲ 2.7	137.5	8.4		122.8	▲ 1.4		139.8	0.8	
8. 1-3	103.0	2.5	1.2	109.9	3.8	2.4	144.6	5.2		123.7	0.7		153.4	9.7	
4-6	103.2	0.2	1.7	108.6	▲ 1.2	3.1	133.5	▲ 7.7		135.7	9.7		162.3	5.8	
8. 4	102.5	0.5	2.0	103.7	▲ 7.2	▲ 0.5	134.0	▲10.4	15.5	122.3	▲ 1.3	12.0	121.8	▲20.2	▲ 5.8
5	102.6	0.1	▲ 2.1	106.7	2.9	▲ 1.9	131.3	▲ 2.0	9.2	137.0	12.0	7.5	167.9	37.8	27.5
6	104.6	1.9	4.9	115.4	8.2	11.2	135.3	3.0	11.4	147.9	8.0	4.8	197.2	17.5	39.7
7	104.4	▲ 0.2	3.9	113.5	▲ 1.6	7.9	141.6	4.7	12.9	134.0	▲ 9.4	8.1	166.3	▲15.7	20.9
8	101.9	▲ 2.4	2.7	113.3	▲ 0.2	8.9	162.2	14.5	29.9	128.5	▲ 4.1	3.8	189.2	13.8	32.6

(注)1.前年比は原指数、東北の8年8月は速報値
　　2.7年分は年間補正後

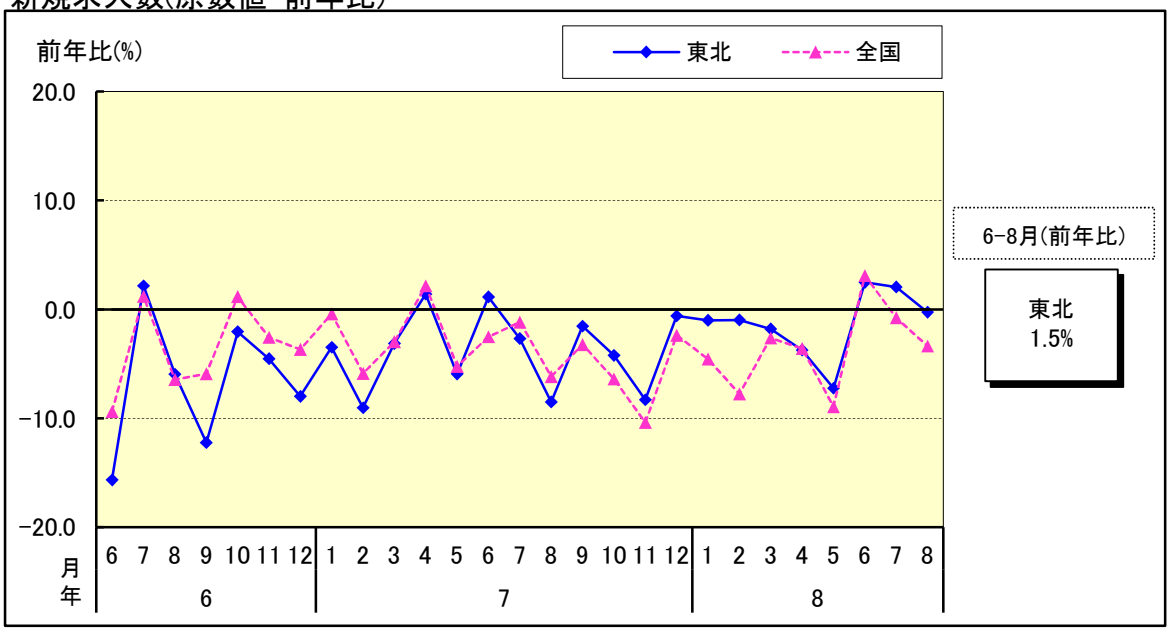
〔経済産業省、東北経済産業局〕

3.雇用情勢　…　緩やかに持ち直している

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



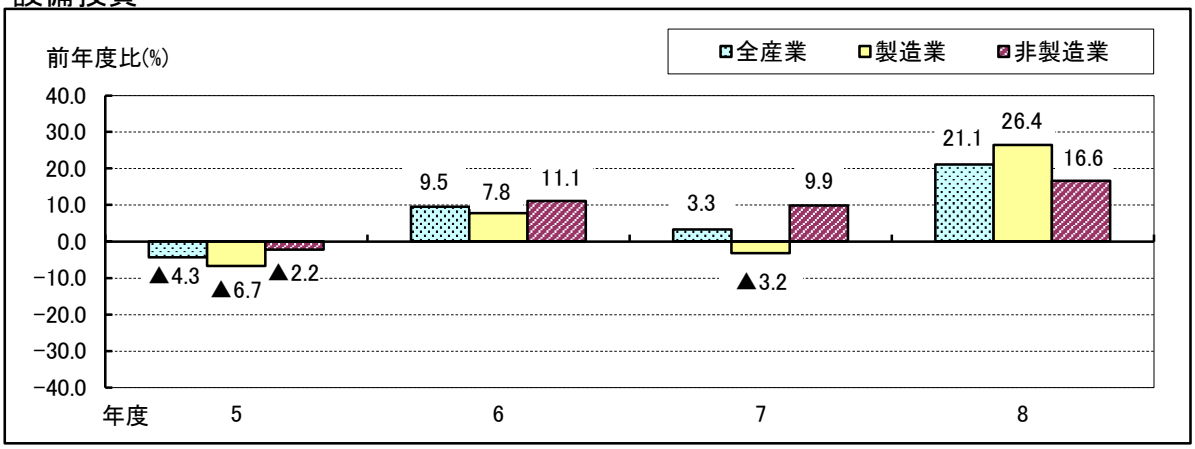
区分	有効求人倍率(季調値) 全国 (倍)	東北 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	新規求人数 全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	新規求職者数 (前年比%)	完全失業率 全国 (%)	東北 (%)
7年	1.22	1.19	169,211	141,800	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.9	2.5	2.9
7. 7-9	1.21	1.18	168,470	142,723	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 1.6	2.5	2.7
10-12	1.19	1.16	165,628	142,439	▲ 6.4	▲ 4.4	▲ 4.3	2.5	2.9
8. 1-3	1.19	1.16	167,322	144,199	▲ 5.0	▲ 1.2	3.1	2.7	3.0
4-6	1.18	1.16	165,806	143,267	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.4	2.6	2.8
8. 4	1.18	1.15	165,416	143,447	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 1.7	2.5	
5	1.17	1.15	165,158	143,735	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 8.4	2.5	
6	1.18	1.17	166,844	142,619	3.1	2.5	3.6	2.5	
7	1.18	1.18	169,649	143,820	▲ 0.8	2.1	2.6	2.4	
8	1.18	1.18	170,658	144,871	▲ 3.4	▲ 0.3	1.2	2.5	

(注)1.新規求人数・新規求職者数は原数値、完全失業率の年・四半期は原数値、各月は季節調整値
2.7年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4.設備投資 … 8年度は増加見込み

設備投資



(前年度比増減率:%)

区　分	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
8年度	(16.0)	(20.8)	(13.4)	(▲10.6)	(18.2)	(14.0)
	21.1	28.2	16.2	▲11.0	26.4	16.6

(注) 1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
2.( )書きは前回調査結果
3.グラフについて、5-7年度は当該年度の1-3月期調査結果で、8年度は見込み

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(8年7-9月期調査)」〕

5.企業収益 … 8年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区　分	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
8年度	(▲ 2.8)	(▲ 1.4)	(▲ 3.0)	(▲12.7)	(▲ 2.0)	(▲ 4.3)
	1.4	▲ 3.2	12.6	▲ 7.2	4.2	▲ 3.3

(注) 1.電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2.( )書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(8年7-9月期調査)」〕

6.企業の景況感 … 「上昇」超に転じている

景況判断BSI【原数値】

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）　　（単位:%ポイント）

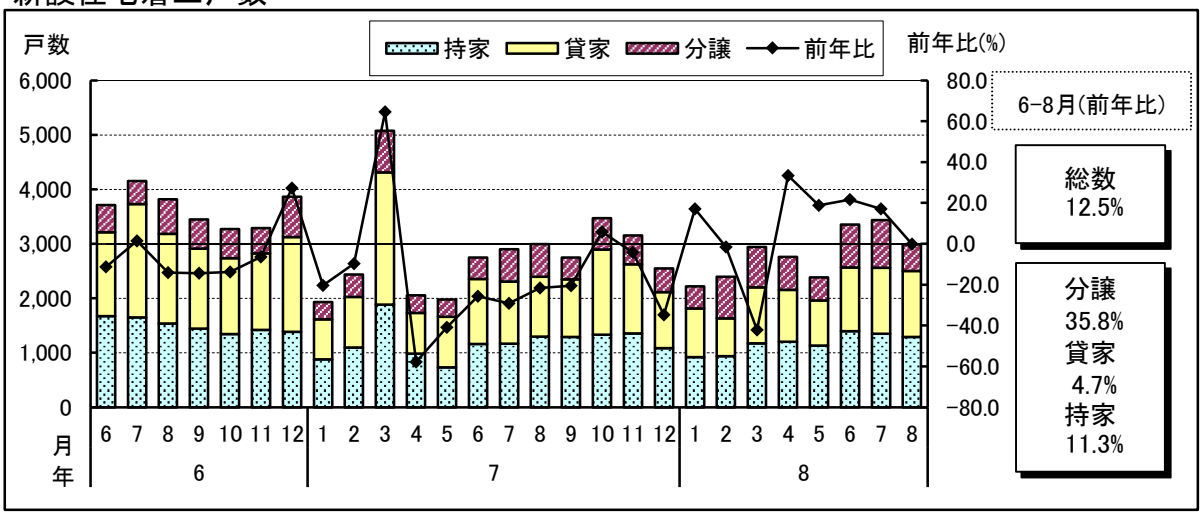
区分		8年4～6月（8年4～6月期調査）	8年7～9月 現状判断		8年10～12月 見通し		9年1～3月 見通し
全産業		（ ▲ 5.5）	（ 0.6）	0.1	（ 0.4）	0.6	▲ 7.9
規模別	大企業	（ 5.6）	（ 2.8）	1.8	（ 5.6）	7.3	▲ 2.8
	中堅企業	（ ▲ 2.5）	（ 5.0）	3.1	（ 3.5）	1.0	▲ 2.6
	中小企業	（ ▲10.4）	（ ▲ 2.5）	▲ 1.9	（ ▲ 2.7）	▲ 1.6	▲12.2
業種別	製造業	（ ▲ 5.6）	（ 5.6）	5.1	（ 7.0）	6.5	▲ 4.2
	非製造業	（ ▲ 5.4）	（ ▲ 1.7）	▲ 2.2	（ ▲ 2.6）	▲ 2.2	▲ 9.6

（注）（　）書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(8年7-9月期調査)」〕

7.住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数

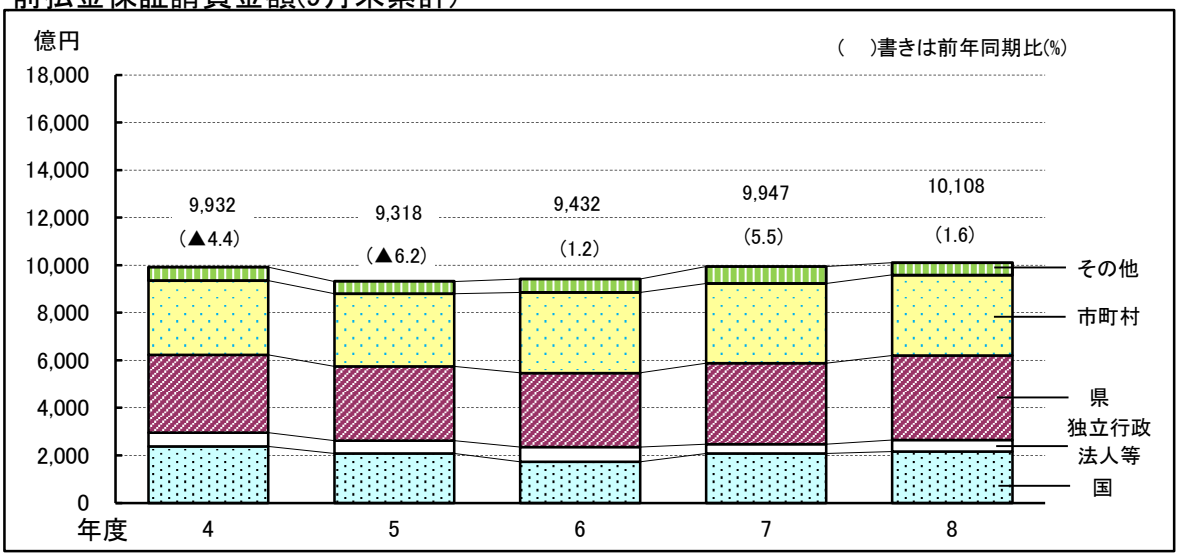


区分	全国（前年比%）	東北（前年比%）	持家	貸家	分譲
7年	▲ 6.5	▲19.0	▲14.9	▲20.8	▲24.9
7. 7-9	▲ 8.9	▲24.0	▲18.9	▲36.5	▲ 0.2
10-12	▲ 2.1	▲12.5	▲ 9.1	▲14.9	▲11.2
8. 1-3	▲14.3	▲19.4	▲21.4	▲36.0	27.9
4-6	20.2	24.3	29.5	3.0	75.4
8. 4	11.4	33.4	22.0	27.8	85.5
5	33.9	18.8	54.8	▲10.6	33.4
6	18.6	21.7	20.0	▲ 1.8	101.0
7	8.2	17.1	15.8	6.0	47.4
8	6.1	▲ 0.2	▲ 0.6	10.4	▲18.6

〔国土交通省〕

8.公共事業　…　前年度を上回っている

前払金保証請負金額(9月末累計)



(注)その他には地方公社を含む

(単月)

月	8年4月	5月	6月	7月	8月	9月
前年同月比%	▲11.3	▲ 17.2	17.2	2.8	14.3	18.8

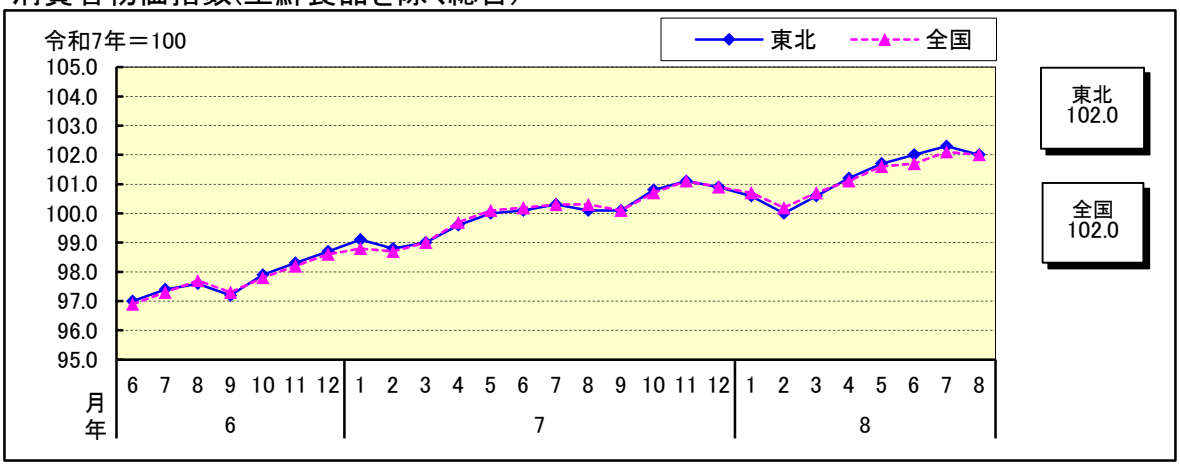
(参考:年度末累計)

年度	4年度	5年度	6年度	7年度
前年度比%	▲ 1.6	▲ 7.0	0.1	9.1

〔東日本建設業保証㈱ほか〕

9.消費者物価　…　前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



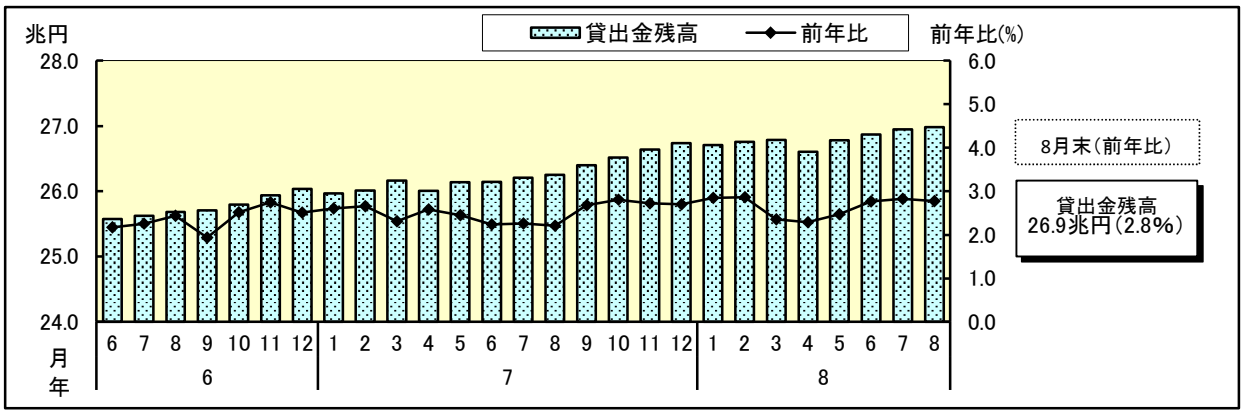
区　分	生鮮食品を除く総合〔令和7年＝100〕					
	全　国			東　北		
	指　数	前月比%	前年比%	指　数	前月比%	前年比%
7年	100.0		3.1	100.0		3.1
7. 7-9	100.2	0.2	2.9	100.2	0.3	2.9
10-12	100.9	0.7	2.7	100.9	0.7	2.6
8. 1-3	100.5	▲ 0.4	1.7	100.4	▲ 0.5	1.4
4-6	101.5	1.0	1.5	101.6	1.2	1.7
8. 4	101.1	0.4	1.4	101.2	0.6	1.6
5	101.6	0.4	1.4	101.7	0.5	1.7
6	101.7	0.2	1.6	102.0	0.2	1.9
7	102.1	0.4	1.8	102.3	0.3	2.0
8	102.0	▲ 0.1	1.7	102.0	▲ 0.3	1.9

(注)四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

〔総務省〕

10.金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



貸出金残高・貸出約定平均金利

区分	貸出金残高			貸出約定平均金利	
	合計	国内銀行	信用金庫	総合%	
	前年比%	前年比%	前年比%		月中増減%
7. 11	2.7	3.0	0.2	1.084	0.009
12	2.7	3.0	0.4	1.114	0.030
8. 1	2.9	3.1	0.5	1.120	0.006
2	2.9	3.2	0.3	1.152	0.032
3	2.4	2.6	0.6	1.197	0.045
4	2.3	2.5	0.6	1.217	0.020
5	2.5	2.6	1.1	1.244	0.027
6	2.8	2.9	1.2	1.305	0.061
7	2.8	3.0	1.4	1.332	0.027
8	2.8	2.9	1.5		

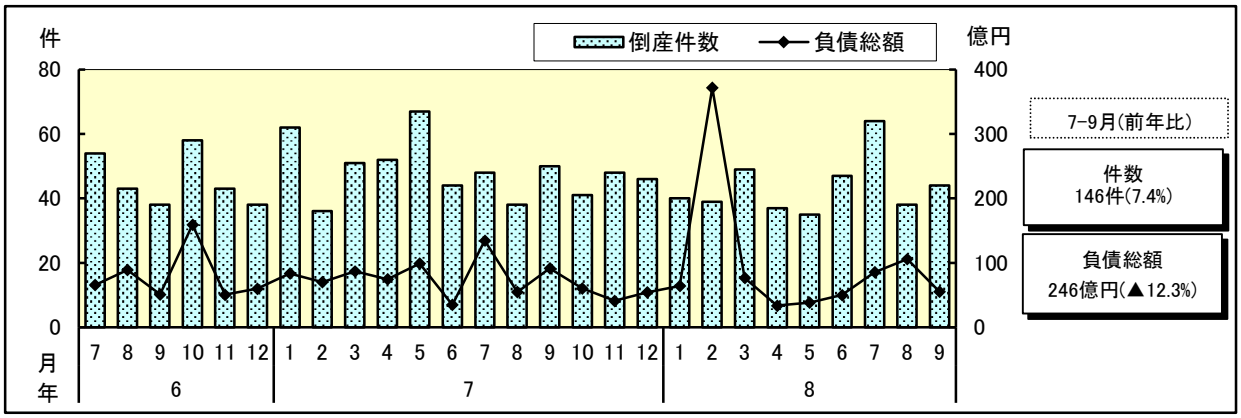
(注)1. 貸出金残高は管内に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗及び管内に本店を有する信用金庫の合計

2. 貸出約定平均金利は管内に本店を置く地方銀行分

〔日本銀行、信金中央金庫〕

11.企業倒産 … 件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数			負債総額		
	全国	東北		全国	東北	
	前年比%	(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%
7年	2.9	583	2.6	▲32.1	88,439	▲ 5.9
7.10-12	3.0	135	▲ 2.9	▲16.3	15,564	▲42.3
8. 1-3	8.3	128	▲14.1	▲ 6.0	51,233	113.2
4-6	6.0	119	▲27.0	22.5	12,199	▲41.4
7-9	1.9	146	7.4	24.4	24,605	▲12.3
8. 5	▲ 9.0	35	▲47.8	34.1	3,824	▲61.3
6	20.4	47	6.8	26.0	5,020	44.7
7	7.0	64	33.3	41.5	8,532	▲36.4
8	3.1	38	0.0	26.5	10,571	93.3
9	▲ 4.8	44	▲12.0	▲ 3.2	5,502	▲39.9

〔㈱東京商工リサーチ〕